

# 道内民間企業における テレワーク普及実態調査の結果について 〔概要版〕

令和2年(2020年)8月  
北海道経済部

# 調査の目的と概要

## 【調査の目的】

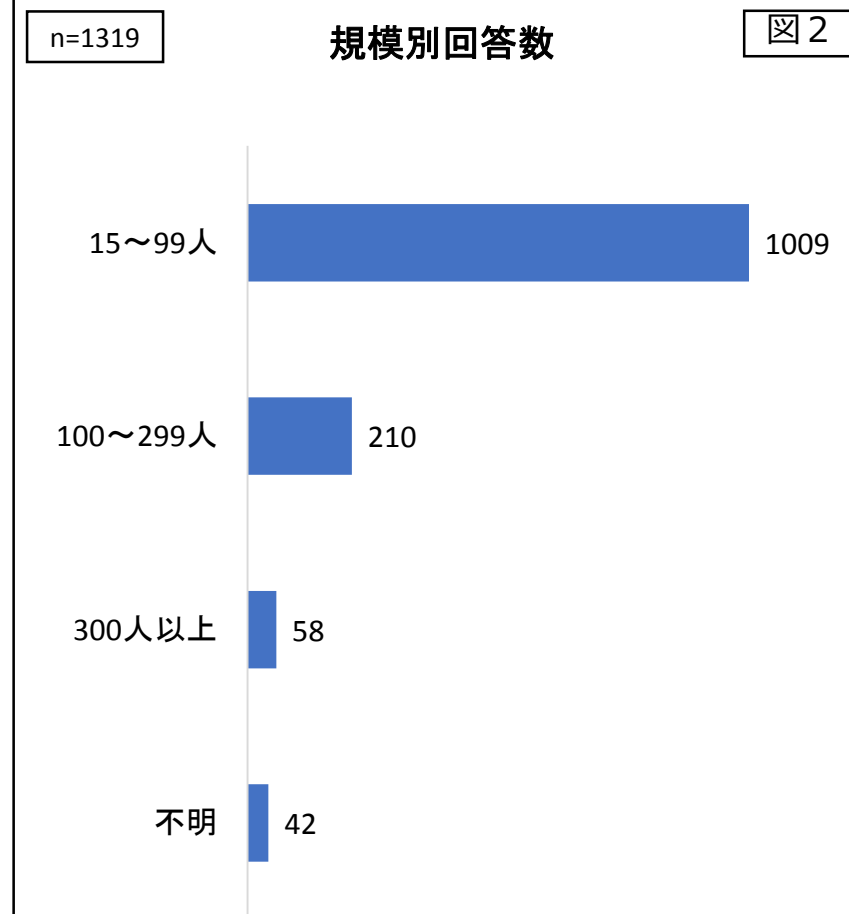
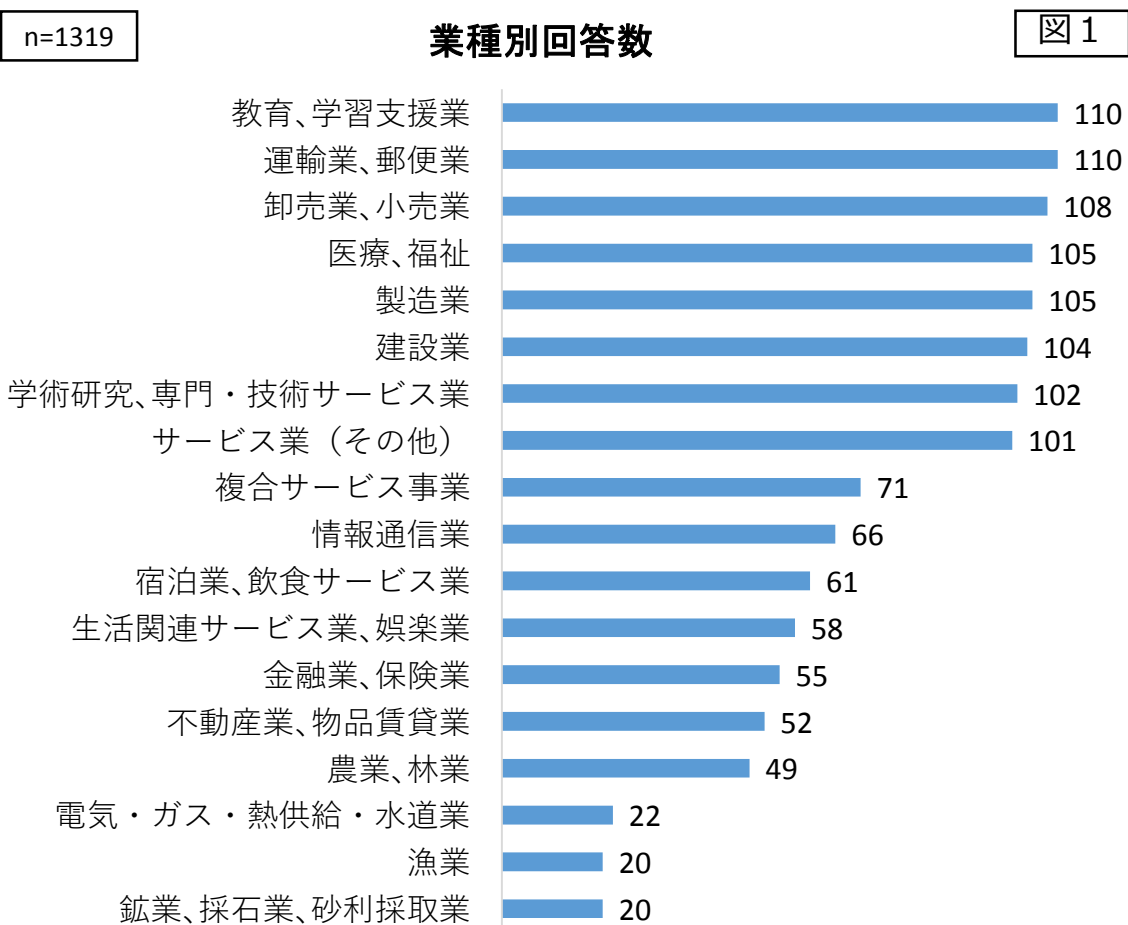
- 道では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、働く方々の感染リスクを低減させるうえで有効な手段であるテレワークについて、企業等に対し、必要な助言を行うことができる道の専門家派遣制度や感染症対策に対応して拡充されている国の支援策を周知するなどして、導入促進を図ってきた。
- 本調査は、外出自粛の要請など緊急事態措置が解除されたこの機会に、道内中小企業のテレワークの導入状況や課題などの実態を把握し、今後の道の施策検討の参考とするため実施したものの。

## 【調査概要】

- 調査期間 令和2年(2020年)6月15日から7月2日まで
- 調査対象 道内企業2,001社(従業員15名以上、全18業種)
- 調査方法 郵送配布(回答はファックスまたはWebを活用)
- 回答状況 1,319社(回答率65.9%)

# 回答企業の状況

- ・ 今回の調査では、照会した18業種すべてから回答があり、業種別では「教育、学習支援業」と「運輸業、郵便業」が最も多く、「卸売業、小売業」がそれに続いた(図1)。また、規模別で見ると、15人から99人規模の企業からが最も多かった(図2)。



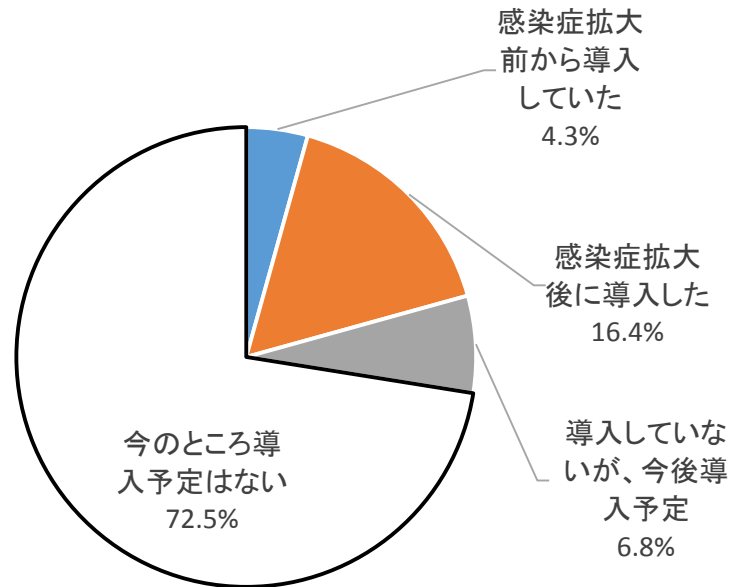
# テレワークの導入状況等

- ・ テレワークの導入状況については、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)拡大前から導入した企業は4.3%、感染症拡大後に導入した企業は16.4%をあわせて20.7%であった。今後導入予定とした企業も6.8%あるが、72.5%が今のところ導入予定はないとしている(図3)。
- ・ テレワーク導入済及び導入予定の企業にその目的を聞いたところ、「従業員の安全(三密)対策」が最も多く、「非常時の事業継続のため」がこれに続いた(図4)。

n=1319

## テレワークの導入状況

図3

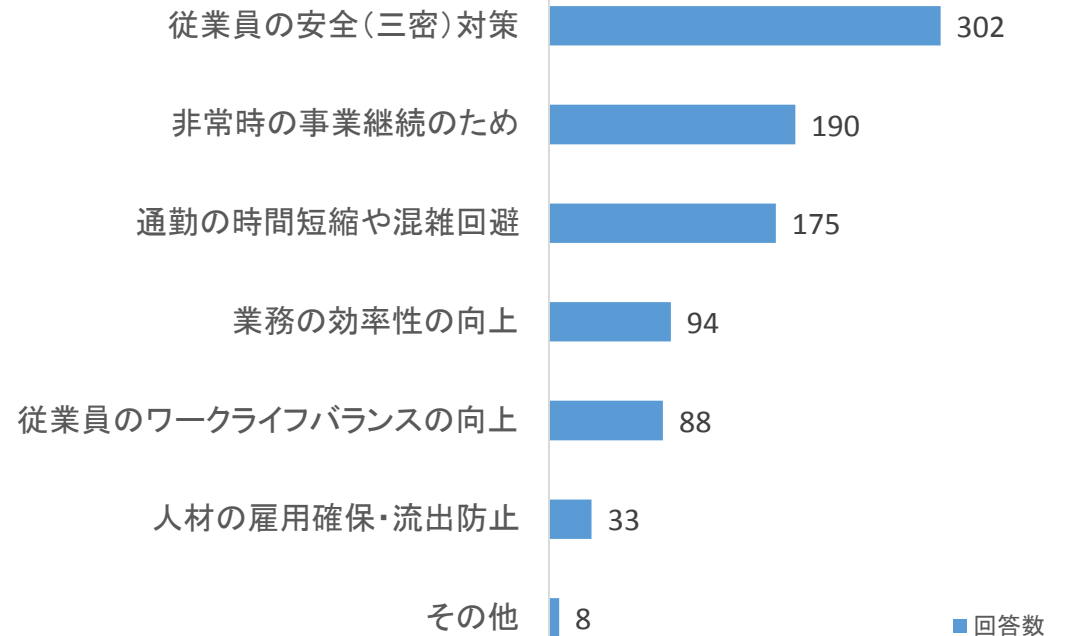


n=363

## テレワークの導入目的

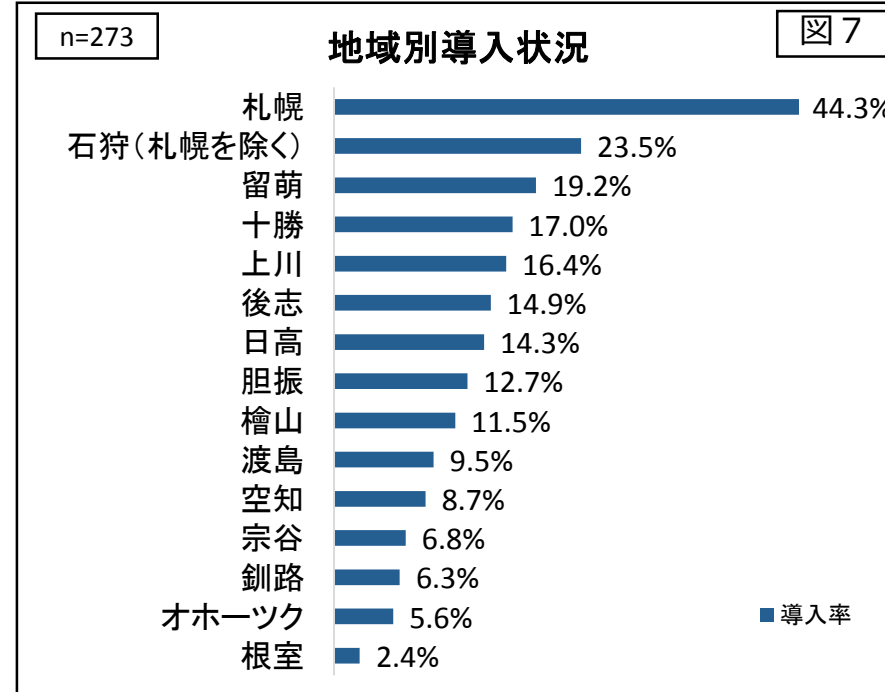
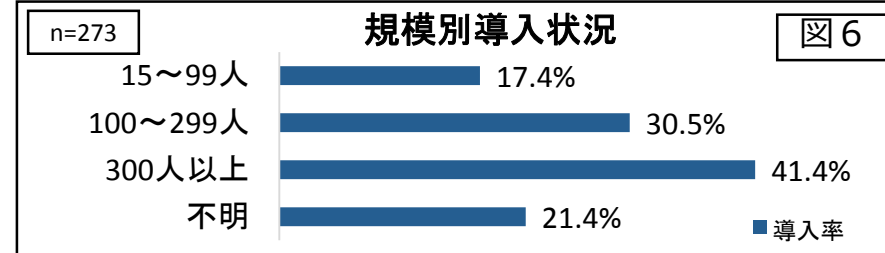
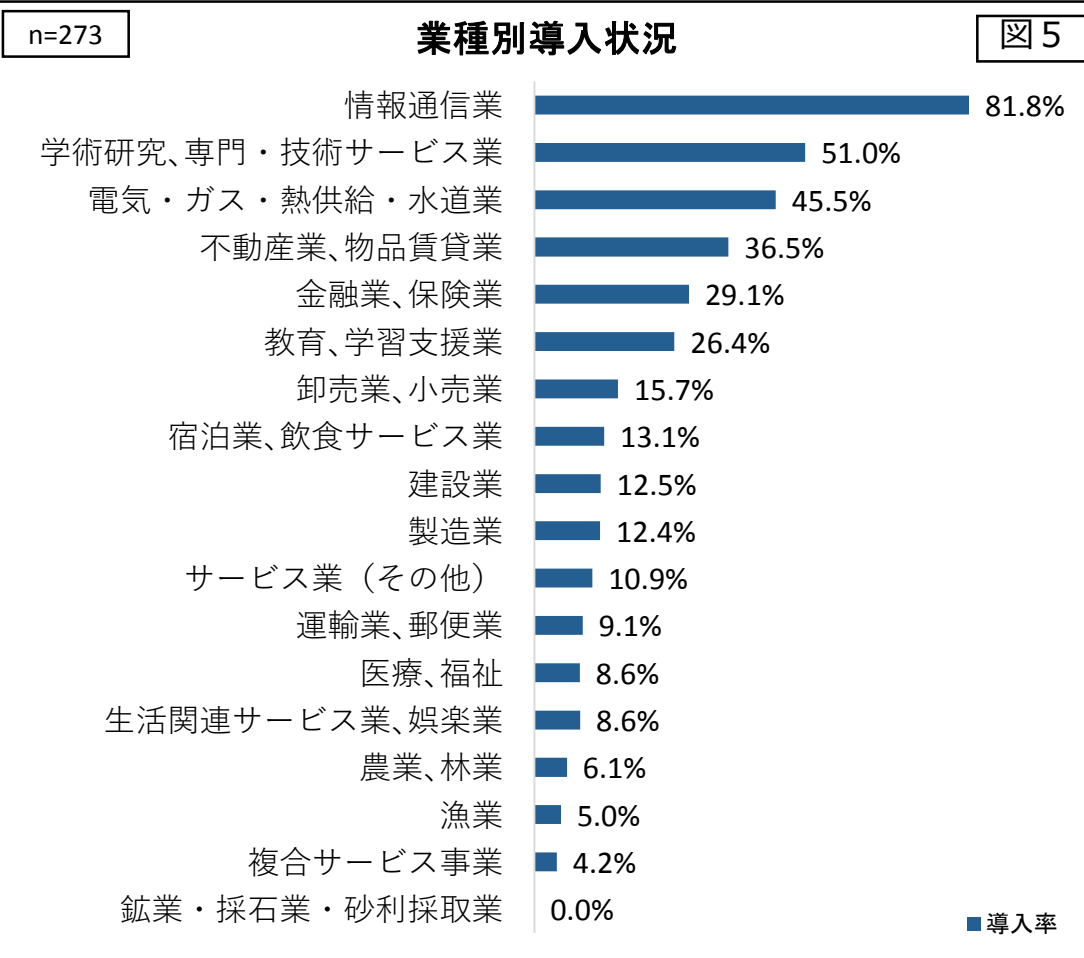
図4

複数回答可



# テレワークを導入した企業の状況①(業種別、規模別、地域別)

- ・ テレワークを導入した企業の割合を業種別で見ると、「情報通信業」が最も高く81.8%、次いで試験研究機関や法律事務所といった「学術研究、専門・技術サービス」が51.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が45.5%と続いた(図5)。
- ・ 規模別で見ると、従業員が15人から99人の企業では17.4%にとどまる一方、300人以上の企業では41.4%となった(図6)。また、地域別で見ると、札幌市内が44.3%と最も高かった(図7)。



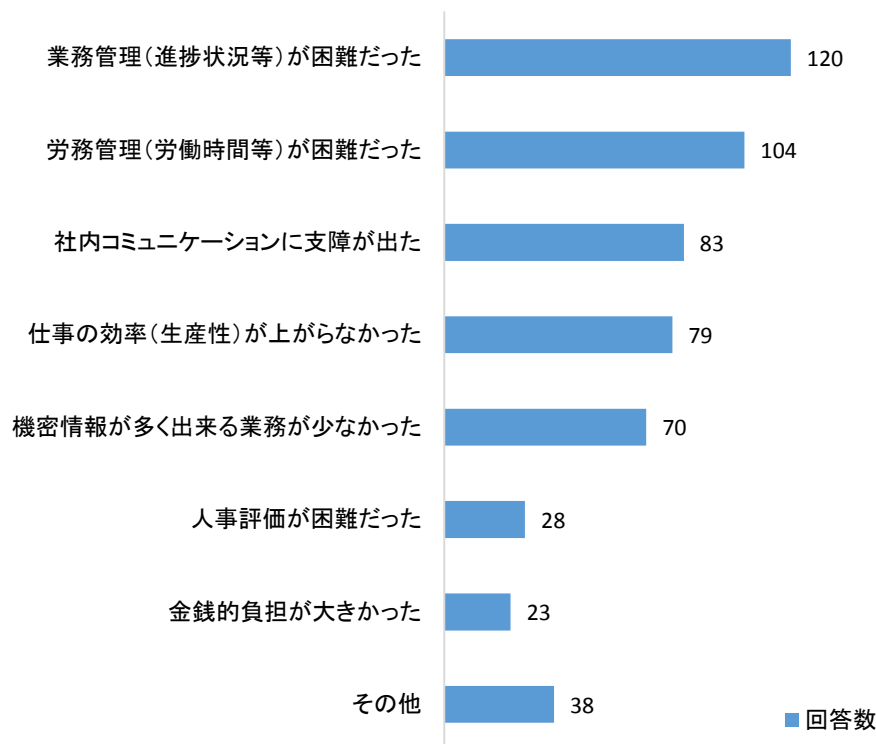
# テレワークを導入した企業の状況②

(導入して分かった課題)

- ・ テレワークを導入して分かった課題について、経営者からは「業務管理(進捗状況等)が困難」や「労務管理(労働時間等)が困難」とした回答が多く、従業員からは「機器性能や通信環境が脆弱」「自宅では同居者等のため集中できなかった」とした回答が多かった(図8、図9)。

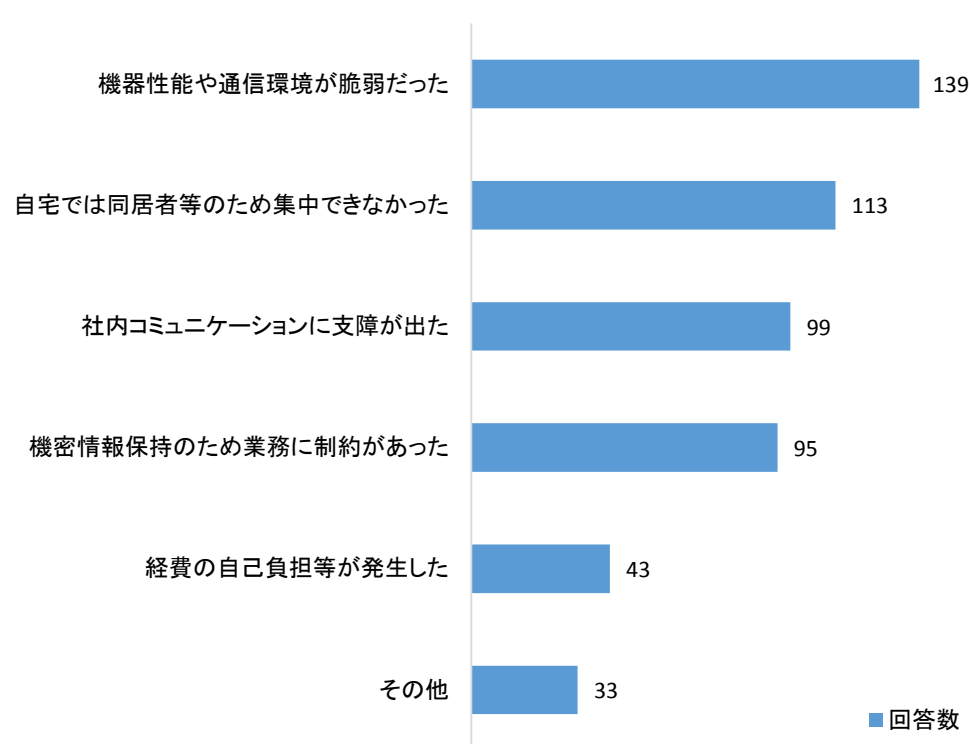
n=273 テレワーク導入して分かった課題(経営者) 図8

複数回答可



n=273 テレワーク導入して分かった課題(従業員) 図9

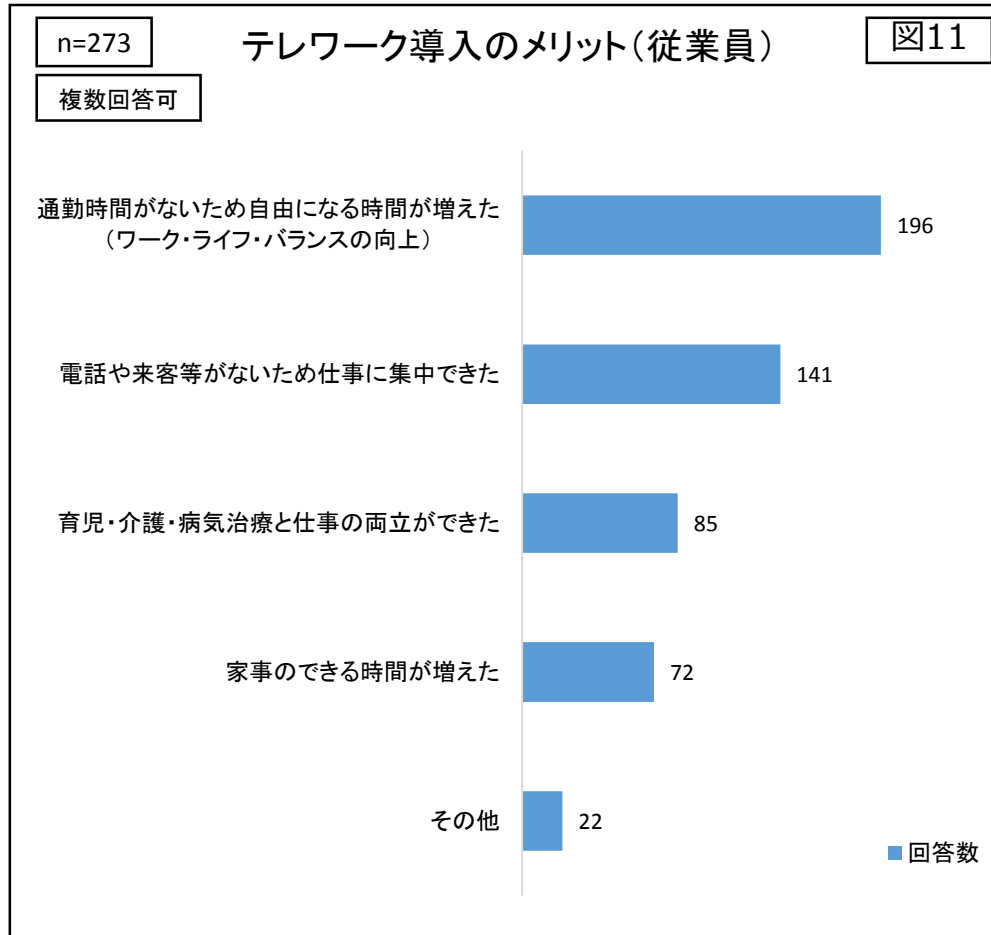
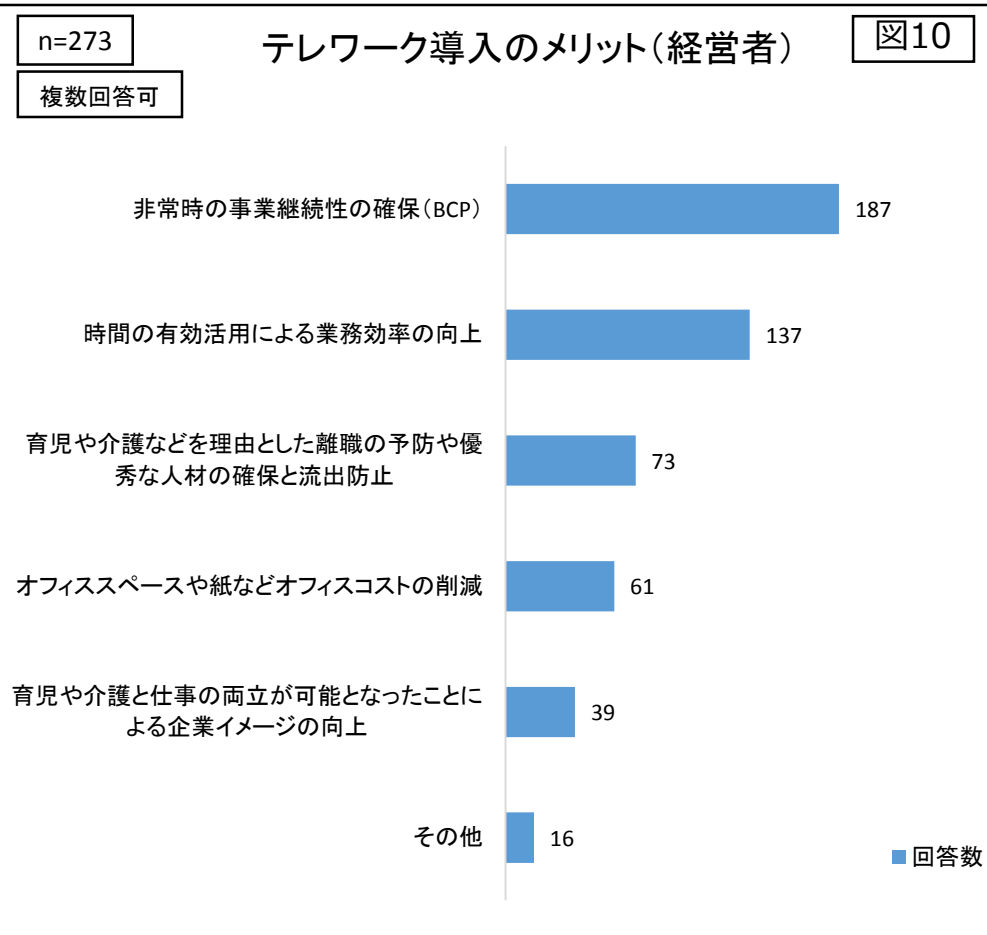
複数回答可



# テレワークを導入した企業の状況③

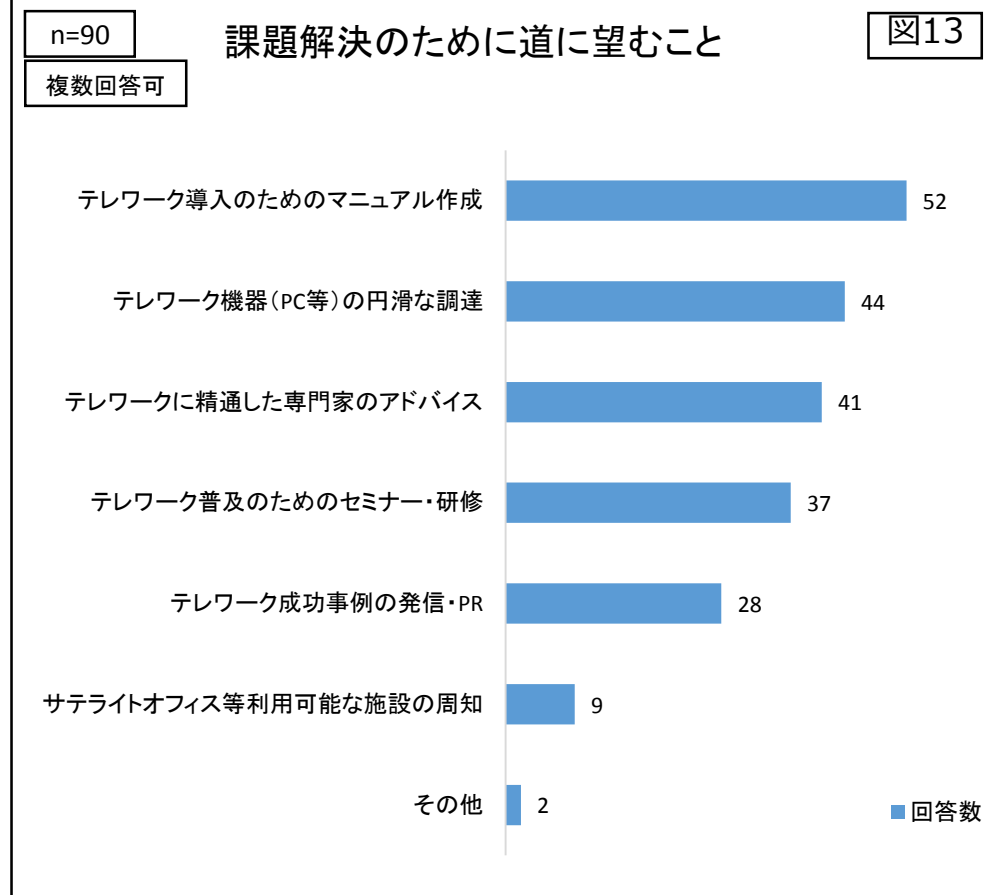
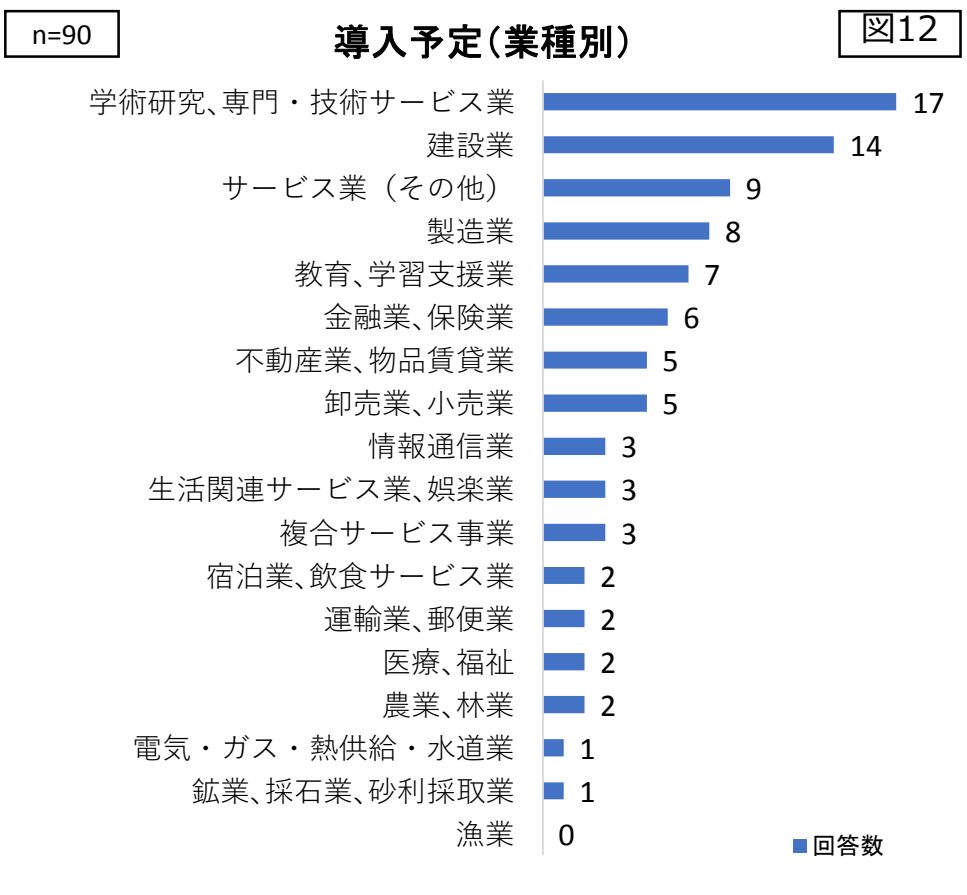
## (導入のメリット)

- ・ テレワークを導入して分かったメリットについては、経営者からは「非常時の事業継続性の確保(BCP)」や「時間の有効活用による業務効率の向上」とした回答が多く、従業員からは「通勤時間がないため自由になる時間が増えた」や「電話や来客等がないため仕事に集中できた」とした回答が多かった(図10、図11)。



# テレワークを今後導入予定の企業の状況

- ・ テレワークを今後導入予定の企業については、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、「建設業」がこれに続いた(図12)。
- ・ また、導入予定企業が、課題解決のために道に望むことは、「テレワーク導入のためのマニュアル作成」が最も多く、「テレワーク機器(PC等)の円滑な調達」と「テレワークに精通した専門家のアドバイス」がこれに続いた(図13)。





# テレワークの導入予定がない企業の状況①(導入しない理由)

- ・ テレワークの導入予定がない企業にその理由を聞いたところ、大部分の企業が「テレワークに適した業務がない」と回答した(図14)。
- ・ 一方、「テレワークに適した業務がない」と回答した企業に、テレワークが行いやすいと言われるデスクワークの割合を聞いたところ、いずれの業種においても一定割合のデスクワークがあることがわかった(図15)。

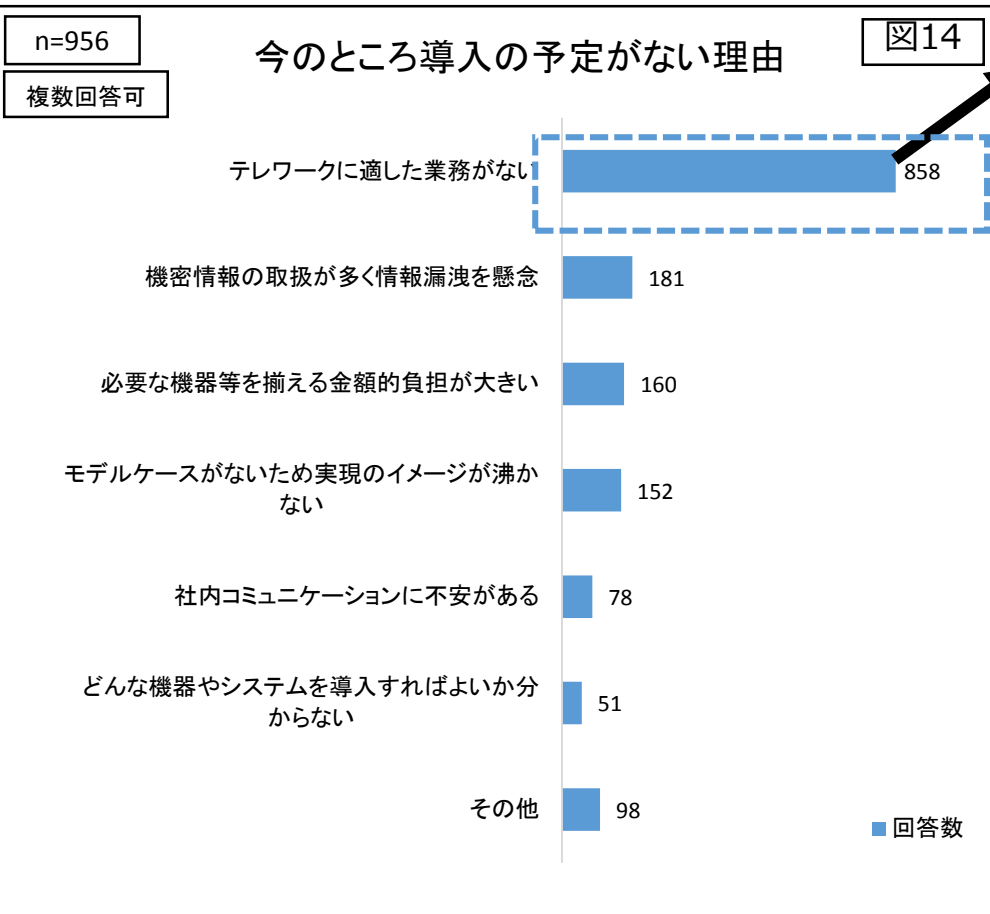


図15

デスクワークが2割以上あると回答した企業の業種別割合

業種	割合	業種	割合
農業、林業	25%	金融業・保険業	85%
漁業	19%	不動産業、物品賃貸業	46%
鉱業、鉱石業、砂利採取業	18%	学術研究、専門・技術サービス業	61%
建設業	23%	宿泊業、飲食サービス業	17%
製造業	20%	生活関連サービス業、娯楽業	15%
電気・ガス・熱供給・水道業	71%	教育、学習支援業	19%
情報通信業	43%	医療、福祉	16%
運輸業、郵便業	11%	複合サービス事業	68%
卸売業、小売業	35%	サービス業(その他)	25%

# テレワークの導入予定のない企業の状況②(道への施策要望)

- ・ テレワークの導入予定のない企業が、課題解決のために道に望むことは、「テレワーク導入のためのマニュアル作成」が最も多く、「テレワーク機器(PC等)の円滑な調達」と「テレワーク成功事例の発信・PR」がこれに続いた(図16)。

